



2022年9月28日

各位

会社名 株式会社 八十二銀行
代表者名 取締役頭取 松下 正樹
(コード番号：8359 東証プライム)

会社名 株式会社 長野銀行
代表者名 取締役頭取 西澤 仁志
(コード番号：8521 東証スタンダード)

株式会社八十二銀行と株式会社長野銀行の経営統合に関する基本合意について

株式会社八十二銀行（取締役頭取 松下正樹）（以下「八十二銀行」といいます。）と株式会社長野銀行（取締役頭取 西澤仁志）（以下「長野銀行」といい、八十二銀行と長野銀行を総称して「両行」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、下記の通り、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、本日、両行の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しましたことを、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

両行は長野県に本店を置く地方銀行として、それぞれ金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持や幅広い金融サービスの提供を通じて地域とともに歩んでまいりました。

両行の主要営業地域である長野県は、3,000m級の山々と清流が織りなす雄大な自然に包まれており、豊富な水と澄んだ空気に適した精密機械など製造業が経済のけん引役となっています。また、豊富な観光資源、長い歴史の中で育んできた地域文化、日本一の健康長寿県など様々な魅力があり、世界中から注目されています。

一方、両行を取り巻く金融経済環境においては、長きに亘る低金利環境等を背景とした預貸金利鞘の縮小により厳しさが増していくことが予想される中、両行にはきめ細やかな機能・サービスの提供や新規事業領域の拡大、ウィズコロナ・アフターコロナやデジタル技術の進展、脱炭素化といった社会構造の変革への対応が期待されており、両行の地域における役割は益々重要になってくるとも認識しております。

こうした経営環境の下、地域の発展を使命とする両行が手を携えることで、健全な経営基盤を構築し、金融仲介機能を強化していくこと、お客様のニーズや社会構造の変革に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両行のステークホルダーの皆様の発展に貢献するための最適な選択であると判断したため、この度、相互信頼及び対等の精神の下、本経営統合に向けて協議・検討を進めていくことを決議いたしました。

2. 本経営統合の基本理念と目的

両行は対等の精神で本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両行は本経営統合の目的を早期に達成するため、以下の相乗効果を踏まえた具体的施策を検討してまいります。

(1) 人的資源の活用と企業風土変革

両行の人事交流や強化する事業領域への適材適所の人材再配置などを進め、両行の成長・発展の原動力となる人的資源を最大限活用することで、時代の変化に対応できる企業風土への変革に取り組んでまいります。

(2) 金融仲介機能・金融サービスの強化

両行が有するノウハウや情報・ネットワークの融合、グループ会社の活用を通じて、リレーションシップバンキングや本業支援の強化、積極的なリスクマネーの供給による地域産業の育成・成長に取り組んでまいります。また、デジタルチャネル・サービスの拡充を通じて、決済取引や資産形成、ローン利用の利便性を向上させるとともに、お客様のニーズに応じたサービスを提供してまいります。

(3) 事業領域拡大の強化

両行の人材・情報・ノウハウを結集し、地域の課題を解決する新規事業領域を拡大することで、地域産業の更なる発展と地域住民のくらしの質の向上に貢献してまいります。

(4) 経営基盤の強化

重複する店舗等の統廃合、本部組織の整理・統合、システム・事務の共通化等により、経営の効率化を進めることで、将来に亘り安定した機能・サービスを提供し、地域社会に貢献し続けることができる健全な経営基盤を構築してまいります。

4. 本経営統合の形態

(1) 形態

本経営統合の形態については、諸手続きの迅速化や本経営統合に係る費用面等を鑑み、八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合を目指すことといたしました。

両行は、長野銀行の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、2023年6月1日を目途に、本株式交換により八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とすることに向け、協議・検討を進めてまいります。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式交換の効力発生日から約2年後を目処に合併することを基本的な方針として、検討を進めてまいります。

(2) 長野銀行の上場に関する方針

長野銀行は本株式交換により八十二銀行の完全子会社となりますので、長野銀行の株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

(注) なお、本経営統合の形態については、今後両行で継続的な協議・検討を進める過程で、手続進行上の都合その他の事由により、変更する可能性があります。

5. 株式交換比率

本株式交換における株式交換比率は、今後実施する予定のデュー・ディリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本経営統合に係る最終契約（以下「本最終契約」といいます。）において合意いたします。

6. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、それぞれの取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

7. 本経営統合の日程

2022年9月28日（本日）	本基本合意書の締結
2023年1月（予定）	本最終契約の締結
2023年3月（予定）	長野銀行臨時株主総会（株式交換契約の承認の決議）開催
2023年5月30日（予定）	長野銀行上場廃止日
2023年6月1日（予定）	本株式交換の効力発生日

(注1) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得、及び「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」に基づく認可取得又は公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本株式交換は、八十二銀行において簡易株式交換に該当し、八十二銀行の株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、八十二銀行における株主総会による承認の要否については、本株式交換に係る株式交換契約締結までに最終確認いたします。

8. 両行の概要

(1) 会社概要

(2022年3月末時点)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社		
商号	株式会社八十二銀行	株式会社長野銀行		
本店所在地	長野市大字中御所字岡田178番地8	松本市渚2丁目9番38号		
代表者の役職・氏名	取締役頭取 松下 正樹	取締役頭取 西澤 仁志		
事業内容	銀行業	銀行業		
資本金	522 億円	130 億円		
設立年月日	1931年 8月 1日	1950年 11月 15日		
発行済株式数	普通株式 511,103 千株	普通株式 9,258 千株		
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日		
総資産（連結）	13兆3,437 億円	1兆2,672 億円		
純資産（連結）	9,126 億円	500 億円		
預金等残高（単体）	8兆666 億円	1兆738 億円		
貸出金残高（単体）	5兆9,740 億円	6,478 億円		
従業員数（連結）	3,569 人	652 人		
店舗数（出張所含む）	151 か店	53 か店		
両行の関係	資本関係	八十二銀行は、長野銀行の普通株式152千株を保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	通常発生する銀行間取引以外には、該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13.58%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.35%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.95%	長野銀行職員持株会	6.97%
	明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	3.64%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.19%
	日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2.77%	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3.50%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	2.76%	株式会社栃木銀行	1.83%
	信越化学工業株式会社	2.41%	キッセイ薬品工業株式会社	1.83%
	昭和商事株式会社	2.41%	植島 幹九郎	1.67%
	株式会社三菱UFJ銀行	2.07%	株式会社八十二銀行	1.67%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2.05%	DFA INTL CAP VALUE PORTFOLIO（常時代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.18%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	1.97%	損害保険ジャパン株式会社	1.12%

(2) 最近 3 年間の業績概要 (単位 : 百万円。特記しているものを除く)

決算期	株式会社八十二銀行			株式会社長野銀行		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
純資産 (連結)	748,432	909,694	912,698	51,103	54,597	50,074
総資産 (連結)	10,470,547	12,160,638	13,343,796	1,140,580	1,165,410	1,267,229
1株当たり純資産 (円) (連結)	1,512.45	1,850.68	1,856.25	5,633.59	5,998.49	5,492.29
経常収益 (連結)	163,637	152,604	151,349	22,852	21,899	19,785
業務粗利益 (単体)	87,114	83,274	81,754	11,466	11,689	11,145
業務純益 (単体)	32,340	30,378	32,835	870	2,366	964
コア業務純益 (単体)	24,284	28,472	28,917	2,467	3,445	1,617
経常利益 (連結)	33,447	32,147	38,047	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	22,077	22,384	26,667	1,302	1,188	1,336
1株当たり当期純利益 (円) (連結)	44.80	45.73	54.46	145.00	131.83	147.97
1株当たり配当金 (円)	14.00	14.00	16.00	55.00	50.00	50.00

9. 今後の見通し

本経営統合が両行の2023年3月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社八十二銀行 企画部 木村 TEL 026-224-5512
株式会社長野銀行 総合企画部 小林 TEL 0263-27-3312